

ぶ街道沿いに発達した町である。江戸時代までは、出羽三山の信仰によって集まる全国からの参詣者相手の宗教的性格をもった集落が多かったが、三山信仰がすたれた現在、零細な農業を営んでいる農家がほとんどである。

交通は、国道112号線を中心に整備され、この整備にともなって観光資源の開発がねらわれている。通勤・通学や買物などは、隣の寒河江市への依存度が大きく、一部は、山形市へも依存している。

昭和20年には、約16,000人だった人口が、現在は約10,000人に減少し、西川町にとって過疎問題は重要な問題である。人口減少率を集落別にみると、幹線道路に沿い、交通の便がよい集落は、減少率は少く、幹線道路から離れた交通の便の悪い集落は減少率が著しい。人口減少の著しい集落は、村落共同体の維持が困難となり、生活条件の悪化が問題になっている。町では、こうした集落を町の中心部に移し、集落再編成計画を実施している。

農業は、過疎化の影響を受け、停滞している。農家人口は激減し、第二種兼業が増大し、専業農家はわずか3%にしかすぎない。若者が農業を継ぎたがらないために、就業者は老人が目だっている。農作物は、米の他にたばこ、ホップ、こんにゃくなどの工芸作物が中心であり、最近、果樹や花卉栽培がとり入れられているが、農業生産は、全体として減少傾向にある。

冬期は、雪にとざされるため、出稼ぎが多いが、山形県全体からみればそれほど多くはない。山形市などの都市へ比較的近いためと考えられる。

商業・工業については、あまりふれられなかったが、西川町は、商業も工業もあまりさかんではなく、隣の寒河江市に依存している。工業では、農村工業の例として、縫製工場の例をあげてみた。

## 長野県南佐久郡川上村の高冷地農業

大 森 明 子

川上村は、辺りな位置にありながら、高冷地野菜の産地としての地位を確立している。この論文では、高冷地野菜に着目して、栽培の発展経過をたどり、川上村が高冷地野菜（特にレタス）の大産地となり得た要因を明らかにし、最終的には、野菜栽培の経営状態によって、字別の地域区分をしたいと考えた。

川上村で、野菜栽培が行なわれるようになったきっかけは、昭和11年の国鉄小海線の開通であった。その後、野菜栽培が発展し、現在、野菜の単作地域となっているが、その主な要因としては、次のようなことが考えられよう。

①稲作の限界地で、その生産力が低い。気候が野菜栽培に適している。②野菜栽培に適した耕地が広範に存在する。③強い農業協同組合組織があり、共同出荷している。④高冷地域としては交通の便がよい等である。

野菜類の経営状態によって、字別の傾向を調べ、地域区分をしたが、はじめに、その前段階として、4つの基準によるグループ分けをした。基準は次の通りである。

(1) 蔬菜類の販売収入が1位である農家率

(2) 農産物販売金額規模別農家率

(3) 蔬菜類の収穫農家の収穫面積規模別農家率

(4) 蔬菜類の作物別収穫面積率

(1)~(4)を総合すると、次の4地域に区分される。㊤ 樋沢、㊦ 御所平、原、大深山、居倉、㊣ 秋山、梓山、㊤ 川端下

この地域区分の基盤条件の1つとして、地形の影響を考えあわせて、地域の特徴を次にのべる。

㊤——典型的蔬菜単作地域——八ヶ岳東麓の野辺山原に広い耕地を持ち、農家一戸あたり蔬菜類の収穫面積は3.2haと広い。これを基盤に高度の栽培技術が要求されるが、生産性の高いレタスを集中的に栽培することによって、村内で最も高い販売金額規模を示している。

㊦——中間地域——村内では、比較的標高が低く、沖積氾濫原を広く持つため、高度の栽培技術を要するレタス栽培をあえて行う必要がなく蔬菜類、ひいては、農業への依存度が比較的低い地域。

㊣——蔬菜の単作地域——標高が高く、沖積氾濫原が少なく、耕地の大部分を段丘上に持つ。収穫面積規模は小さいが、レタスを集中的に栽培することによって、㊤に次いで高い販売金額規模を示している地域。

㊤——小規模蔬菜単作地域——耕地は、段丘面及び谷床の緩斜面上にあり、農家一戸あたり蔬菜類の収穫面積は1.3haで村内で最も狭い。収穫面積規模、販売金額規模とも、村で最も小さく、蔬菜の単作地域として予想されるレタスの卓越がみられない。

## 高梁川下流西岸地域における農業

### — 果樹農業を中心にして —

岡田 淳子

調査地域である岡山県浅口郡船穂町および倉敷市玉島地区は、最寡雨地域に属し早魃の被害を受けやすいこと、水源が少なく溜池に依存すること、さらには緩傾斜地が多いことなどの自然条件のために、農業は制約を受けてきた。

当地域の農業は、自給的穀作農業と商品生産農業の結合した形態をとってきたが、明治末期以降は、さらに、イ草・除虫菊・果樹など多様な商品作物を導入して多角的経営を行なうようになった。

また、当地域の農業経営は零細なために、労働力が過剰となって、早くから兼業化がすすんでいたが、昭和30年代からの高度経済成長によって、水島臨海工業地帯を中心とする工業化が進展すると、農工間の所得格差から労働力はいっそう流出していった。その結果、昭和35年から40年には兼業化が、昭和40年から45年には第二種兼業化が急速に進展し、農業構造も大きな変化を見せるようになった。この傾向は、中南部の水田稲作地域で顕著であり、北部丘陵地帯の果樹作地域は、工業化都市化の進展の影響をうけながらも、それほど大きな崩れは見せていなかった。

古くからの果樹生産県で、昭和40年以降はその生産量も停滞傾向にある岡山県において、船穂町